

日本経済の成長戦略

5

対外・対内的戦略考察

10

目次

はじめに

第1章 世界金融危機後の日本経済の現状

第2章 国際経済における日本の対米依存

15 第3章 アジアへのシフトの可能性、将来性

第4章 日本の成長戦略：対外・対内的考察

おわりに

20

専修大学経済学部

望月ゼミ加藤班

25

加藤裕樹

諸 亮

田中 亜梨沙

宇野 晴紀

はじめに

本論文において研究の対象とするのは、2008年秋にアメリカから発生した金融危機に端を発する、世界同時不況下における日本の現状、そこから示唆される今後の経済成長戦略である。2002年以降より金融危機の発生前には日本経済はゆるやかながらも景気拡大局面が続き58ヶ月連続の拡大(2006年11月時点)が達成された所でそれまで戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えた。その後も景気拡大が続き日本経済にとって明るい材料が見えつつあった矢先にアメリカ系投資銀行が中心となって取り扱っていたいわゆる証券化商品の焦げ付きが発生した。背景にあったのはアメリカで長きにわたり続いていた住宅バブルを根拠とする債務不履行の可能性が高い低所得者(サブプライム)層をも対象とした不動産の売買があり、その住宅ローンの詐欺的な取引内容などが引き金となりローンの焦げ付きが発生、(ローンが)証券化を繰り返したことでリスク受容者の所在が不明確となり、市場参加者の疑心暗鬼、やがて信用不安が顕在化していった。この信用不安が金融市場全体の大収縮へと発展し、サブプライム関連の損失が比較的軽微であったとされる日本にもその余波が広がっている。各国に金融危機から実体経済へと影響が出始め、世界最大のマーケットであったアメリカの個人消費の減退が進行、日本を含む輸出中心の外需型産業への波及が深刻になっている。今後の経済動向が全く予想できない状況下、当時の自民党政権が打ち出した政策を尻目に日本において戦後事実上初めての政権交代が実現し、今後の政策運営においても不透明感が広がり、日本経済は混乱の中にある。混沌の中でいかに活路を見いだすべきかを、対外的・対内的視点の2つを柱に成長戦略として提案したいと思う。

1章では金融危機後の日本経済に現状について簡潔に考察し、景気後退期にあることが説明される。2章では日本の対内需要の内包する問題点にふれ、対外需要では輸出における対米依存の実態が明らかにされる。3章では世界経済構造の大転換が起きる中で存在感を増すアジア地域と日本との経済関係を貿易協定などの制度面を中心に考察する。4章ではそれまでの議論を踏まえ考えられる処方箋としての戦略提案を対外的、対内的視点で論じる。それでは、1章より本論に入っていくこととする。

1章 世界金融危機後の日本経済の現状

25

金融環境の変化

2008年10月にアメリカの大手投資銀行、リーマンブラザーズが破綻した。世界的にも多大な影響力を持つこの会社の崩壊を契機とした景気後退は全世界に広がっている。それは日本も例外ではなく、金融環境、ついで実体経済にも深刻な影響を及ぼし景気後退の公算が大きい状況となっている。金融面の影響で多大なのは、民間企業の資金融通である。日本銀行はこの異常とも言える金融システムの

30

機能不全への対応として、政策金利の引き下げなどの従来の政策のみならず、「異例の措置」と呼ばれる危機対応策を打ち出している。主なものとしては、CP・社債といった企業の直接金融型の資金調達策、CPなどを担保に超低利で無制限の資金貸し出しを受けることが出来る「企業金融支援特別オペ」といった通常の経済状況であれば強烈な批判を浴びかねない積極的な政策方針を展開している。

5 官民の中立の立場にある日銀がこうした積極的な民間企業支援に走る背景には、金融秩序を担う民間銀行の業績不振、また自己資本比率規制の強化による資本強化の圧力などがある。その結果資金を企業に貸すどころか自らの運転資金の調達にも四苦八苦するハメとなり、民間銀行からの資金調達が難しくなった企業の多くが「最後の貸し手」として日本銀行の政策に群がるという事態が発生している。

10 実体経済への影響

先述したような金融環境の変化が、実体経済にも多大な影響を与えている。例をあげれば、日本を代表する大企業も多く含まれる外需型企業の業績不振がある。自動車、家電をはじめとする世界的にも高い評価を受ける日本製品は、欧米諸国や中国を筆頭に成長著しい新興国などの需要を獲得し、海外での売上が日本企業の利益拡大に大幅な貢献をしてきた。ところが金融危機後にこうした外需主導の収益構造は一変、米国をはじめとする主要国では消費の停滞が加速し各企業の売上は減退し、前述したような製造業の企業を中心に当初業績予想値を大幅に下回る黒字ないしは赤字に転落した。製品が売れない状況で労働・設備の過剰が深刻化し、失業率のかつてないほどの増加や設備投資伸び率の減速、消費の停滞と相まって09年4月～10年3月期のGDP成長率はマイナスの公算が大きくなっている。大企業の中にも赤字を計上する企業が多くある中、例えば製造業における部品供給などの下請け企業にも当然大きな影響が発生しており、中小企業中心に倒産件数の増加が深刻化している。

2章 国際経済における日本の対米依存

25 日本の国内需要について

日本の国内需要の伸びは長期にわたっては期待できない。その事を確認するまでに日本のGDPの内訳を確認する必要がある。国内の需要は簡易的には以下のように表す事ができる。

$$Y=C+I+G+(EX-IM) \quad (1)$$

左辺が総生産を表し、右辺が総需要を表す。Cは民間最終消費支出である。民間の消費を行うのは当然、大抵日本国民が行うと考えるべきである。よって国民の人口によって民間最終消費支出が変化す

30

ることとなる。そうであれば上の (1) の式における C がこれより長期間にかけて逡減していく可能性が高い。なぜならばこれからの日本人口は減少する事が高い確率で起こりえるためである。人口の減少は表一を参考。

5 今までは上向きに人口増加をすすめ、経済成長も行ってきたために国民最終消費支出も国内総生産の中でそのシェアを維持できていた。しかし、消費を行う人口が確実に減少すると予想される近い将来においては国民最終消費支出が国内需要の中で占める影響力は以前ほど期待できないものとなってゆくのである。

10 右辺の G は政府最終消費支出である。政府による需要面からの刺激で供給を増大させ、経済成長をあげる効果を持つがその資金は当然ながら国の財政予算からまかなわれる。その予算は税収入と国債の発行によって近年まかなわれている。その中で国債の発行額が急増しているのは危惧すべき事である。平成 20 年度の一般会計では約 85 兆円が概算要求された。それに対して下の図でわかるように実に半分以上は借金する事によって資金調達をしている。このようなアンバランスな財政計画により日本国の借金は実に約 800 兆円までふくれあがっている。同時に国債の償還は新しい国債の発行ではなく増税によって完全にその分の借金がなくなるものである。発行は確実に以降の世代の負担となる。

15 その負担はつまり負担分を支払う世代の可処分所得を押し下げてしまう可能性がある。つまり上の C にあたる部分が今の財政計画によっていずれ押し下げられてしまう。国内需要の中における政府最終消費支出の割合は決して小さくはない。しかし、上のような状況では政府支出による需要の下支えがいつまでできるかわからないうえ、今までのように以降も維持できるとは言えない。

20 国内需要を支える要素の中で民間最終消費支出は言うまでもなく最も大切な部分である。それら上で述べた理由で長期にわたった安定した伸びが期待できないのは非常に大きな問題と言えよう。今までのような安定した伸びを少子高齢化社会に期待するには一人当たりの消費を増やす必要があるがその事が可能であるかは確信が持てない。なぜならば年齢層別に同じ消費を通常行わないためである。年齢層によって消費する財の質も価格もたちまちであることは言うまでもない。今より減少するのは年齢層に対して増加する年齢層が今までの消費に加えて更なる消費を行うかと考えたときにその可能性は不確実である。政府最終消費支出も同時に国内需要においては重要な部分である。同時にある程度国内の需要を計画的に喚起できる側面を持っている。しかし、上で述べたようにその財源の大部分は国債で賄われている。そして国債の償還をするためにさらに国債を発行している状態である。国家であるために国債を安定して買い取ってくるがその事がいつまで続くかはわからない。現実的に考えると借金を無限に膨張させながらさらにお金を使うことは民間であれば不自然極まりない。しかし、

25

30 歳出を減少させる事も安易な事ではない。少子高齢化社会になれば必然と社会保障を増やす必要も出

てくる。財政状況は依然として厳しい状態がこれからも予想される。以上の事を持って日本の国内需要について結論づけると以下の通りとなる。つまり、現在まで安定した国内需要を誇っていたが、主な原因としてこれから訪れる少子高齢化社会と日本財政の歳入歳出状況を考えると国内需要は維持が難しい。そのグラフは表二を参照。

5

日本の対外需要について

日本の貿易の特徴から現在の状況を述べる。表 7-18 を参照。▲はその分の資金が国内から流出した事を意味する。また▲がついてない数字が海外から日本に流入した資金の量を意味する。

- 10 経常収支で一貫して黒字であり、資本収支においては赤字である。経常収支の中で貿易・サービス収支で詳しく見ると日本の対米輸出で製品の輸出が圧倒的である。特に機械製品で輸出構造の中で高いシェアを閉めており、代表的な製品は自動車である。しかしサービス収支は一貫して赤字である。サービス収支とは旅行、通信、金融などのサービスがどの程度取引されているかを示している。つまり、日本とアメリカの間では日本は確かに機械などに代表される製品は輸出超過でありサービス
- 15 財では赤字である。この点においてアメリカが金融や通信といったサービス系産業に力がある事が読み取れる。経常収支の中における所得収支は投資時に生じる利子や配当に依存している。上の表でわかるように日本は対米貿易において利子や配当の点においても大きな利益を継続的にあげている事がわかる。資本支出においては赤字の傾向が強いがそれは日本がアメリカに対して直接投資等に力を入れているためである。このようなマイナスの資本収支があるからこそ所得収支で大きな利益をあげる
- 20 事ができる。

日本の対米依存について

- 25 日本の貿易がアメリカに大きく依存しているのは周知の事実である。たしかに、近年アジアの対等により日本の対米貿易額が輸出入ともに減少に一途をたどっている。しかし、いまでも依然として輸出入がともにアメリカが上位に位置する。また同時に日本の対米依存は日本の国際収支に多額の黒字をもたらしてきた。その事を実際にデータ見て確認する。

付属の表四は日本の輸入と輸出の相手国を額が多い国から並べたものである。アメリカは日本にとって輸出入額が一番多い国であった。これだけでの日本の貿易というものがアメリカに大きく依存している事がわかる。

日本は長年の間、アメリカとの貿易で常に黒字を保ってきた。一国の貿易上の損益は国際収支表で確認する事ができる。国際収支表は大きく分けて経常収支と資本収支が存在する。経常収支とは主に財・サービスでの貿易でマイナスかプラスかを見る事ができる。日本は対米の経常収支で一貫して黒字を保っている。また資本収支での面ではほとんどマイナスとなっている。これは日本が積極的にアメリカに直接投資または間接投資をしている事を意味している。そのかわり日本は多額の利子等のインカムゲインを得る事ができる。

その結果日本は常時の国際収支で黒字を保ってきた。表 7-20 でその事が確認できる。

左の欄が日本からみた対米貿易であり、右の欄がアメリカから見た対日貿易である。日本の欄から見ると輸出額が 1995 から 2004 まで常に輸入額を大きく上回っている。

10 80年代の日本の技術力はこの時点で高い水準に達しており、いよいよアメリカの競争力を担う産業に進出する事となる。この事はアメリカ側でみると大きな問題となる事は言うまでもない。よって各産業も自主規制の対象となってしまうのが当然の結果である。このとき日本の自動車産業や半導体産業は日本から輸出をするだけでなく、積極的にアメリカ内への進出をした。日本の自動車メーカーは円高対策でもあるが積極的にアメリカ国内における現地生産に力を入れるようになる。ハイテク産業の一つである半導体産業においても同様のことがなされた。輸出だけでなくアメリカ現地への直接投資にも力を入れるようになったのである。

以上の事からまとめると以下のようなようになる。

20 日本の国内需要の伸びは以前のような持続的な維持はしにくい事が人口の減少と財政の状況から言える。人口の減少は民間最終消費支出の維持を難しくする。また国債に依存している財政状況の今後の維持は不確実である。国外に視点を移すと、日本がアメリカに大きく依存していた事が伺える。

3章 アジアへのシフトの可能性、将来性

25

アジア経済の実態

今日のグローバル化の進展する世界経済の中、日本にとっての主要な貿易相手国が2ヶ国ある。一つは2章で取り扱った米国、もう一つは現在最大の貿易相手となっている中国である。中国は世界同時金融危機の後軒並み世界の経済大国が成長率を下げる中比較的高水準の成長率を維持している(グラフ

30

1 参照)。この中国を筆頭に、ASEAN 各国など東南アジア諸国が近年急激な経済成長を展開しており
(例：タイ・シンガポール、グラフ 2 参照)、低成長に悩む多くの先進国へのキャッチアップが実現
する日もそう遠くない情勢となっている。これら東南アジア諸国の成長の背景にはいくつかの要因が
考えられるが、一つには豊富な労働力の存在があげられる。たとえば中国での 13 億を超すともいわれ
5 る人口が持つ労働力には多くの先進国企業が注目し、早くから現地法人を設立するなどしてその労働
力が利用され中国が「世界の工場」の呼称で呼ばれるようになっていった。しかし近年では中国の急
激な経済成長とともに労働者の賃金の上昇傾向が指摘されるようになり、中国に集中していた製品生
産がアジア地域の多くの国に拡大している。ASEAN 諸国も例外ではなく、本国企業に比べ高賃金の職
を得られる日本を含む外資系企業への就職を求める人が一定数存在し、そこで作られた製品が世界中
10 の市場で売買されている。その他の要因としては、外国資本の参入をレバレッジとした国内産業の成
長が考えられる。特に先進国が先行する半導体などのハイテク分野といった高い技術を要する製品製
造は技術進歩を待つよりも最初に外資系企業を呼び込み進んだ技術を導入、模倣することが自国の産
業振興に効果的である。たとえば中国では自動車などで明らかな外資製品の模倣が横行していたが近
年では行政改革や清華大学などのトップレベルの研究機関を利用した独自製品の研究開発、そうして
15 出来た製品の市場での台頭が顕著となっており、産業構造転換に大きな一步を踏み出している。こう
して国内産業の変化、成長が進行し豊かさを享受し始めた国民が消費者として産業振興に貢献し、労
働者としての国民へのリターンになるというスパイラルが経済成長に貢献していくと考えられる。

アジアと日本の経済関係

20

アジア各国と日本の経済関係はどのようなものか。中国などの貿易規模の大きい国で言えば、安価
な労働力を利用した製品作りを日系企業が仕掛け、輸出や逆輸入に役立てたり、また富裕層向けに液
晶テレビ・洗濯機などの家電製品、自動車などの耐久消費財を輸出するなど、まさにグローバルパー
トナーとして切っても切れない関係が成立している。実際に、2004 年には香港を含む対中国貿易総額
25 が 22 兆 2000 億円に達しており、初めて対米国貿易総額 (20 兆 4800 億円) を抜いて首位に立っており、
日本の総額の 20%以上を占めるに至っている〔注 1〕。しかし近年では中国の急激な経済発展に伴う
賃金の上昇などで現地生産のメリットが低下しており、市場としての中国の存在感が増す一方で生産
を東アジア各国の現地法人にシフトするという事態になっている。このように輸出先、輸入先として
のアジア地域の重要性は非常に高いにも関わらず、近年様々な問題が明らかになっている。例えば、
30 日本の設定する関税などの保護貿易主義的政策の問題が挙げられる。世界各国と比べ日本の国土は決

して巨大なものではなく、全世界中第 60 位という先進国の中でも異例と言えるほど狭い国土しか有していない〔注 2〕。こうした事情から日本は農業のような土地集約的な産業には比較劣位となっており、品質を極めた農産物生産などは一定の需要があるものの多くの製品が海外の広大な土地で栽培された低価格の農産物に価格では勝負にならないため、コメの 100%超の関税を筆頭に国産農産物への保護主義とも読み取れる高関税を海外の農産物に課している〔グラフ 3 参照〕。農産物全体で見ると世界各国中で決して高関税というわけではない日本であるが、こと議論にのぼることの多い重要品目では異常と言える値を示すため、貿易上の問題として扱われることが多い。こうした問題が日本とアジア各国との FTA、EPA を進める上で障害となることもある。FTA などを進めることで自由なヒト、モノ、カネの国家間移動が促進されると、多国籍企業などが製品を製造する上で非常にスムーズな運行が可能となり、ジャストインタイムに近い時間軸での製造プロセスが国際的に実行されることになる。アジア地域、特に ASEAN 諸国で言えば、それぞれの国同士の横断的な生産ネットワークが形成されることになり、各国で独立して存在していた生産ネットワークからの脱却が実現し、資源の効率的分配に寄与することになる。そこから製品を各国に輸出する場合にも、FTA の効用により値段の高騰を招かずに行うことが可能となる。日本のように自動車、家電製品などに強みのある国にとって強力なサポートとなるこの FTA を実行するとしかし、農産物を含むあらゆる製品について関税撤廃へ向けた議論をする必要があるため、農業(重要品目)に保護主義的傾向のある日本にとっては不利な条件が存在することになる。アメリカ・ヨーロッパなどの外需主導で成長を続けてきた企業の多い日本にとって、この問題への対応がアジアへのシフトを含む今後の戦略において重要となっている。

20 アジア・日本間経済関係の将来

以上見てきたように、近年は中国を中心にアジア地域との貿易などの経済関係が規模、密度ともに大きく伸びている。金融危機後の世界同時不況と相まって、これまで日本企業にとって(世界各国にとっても)重要なマーケットであったアメリカの消費水準が一気に停滞し、世界経済構造の大転換が起きている中、今後日本が生き残りを計るためには、アジア地域との経済関係を基軸に据えた体制へシフトすることが重要となってくる。具体的には生産・販売のどちらにおいてもアジア地域を主軸とする体制を強化すべく、FTA・EPA 締結などの制度設計が今後増々進行すると考えられる。資源の国際的移動が進行しアジアの投資先としての価値が増大することで、国際分業体制の増々の進展やそれに伴う生産性向上からアジア各国の経済成長へも繋がっていき、また日本の成長にとっても重要なファクターとなると考えられる。

4章 日本の成長戦略：対外・対内的考察

対外戦略

5 前述したように、米国発世界同時不況の影響で、世界経済には大転換が起こっている。アメリカの過剰消費に支えられた各国のいびつな経済成長モデルに回帰する見通しは現在のところ立っておらず、したがって製造、販売を中心に経済活動にも変化が求められる。そうした変化を促進するものとして挙げられるのは、FTA、EPA などの国際経済上の制度設計である。現在、貿易における世界的組織として WTO が挙げられるが、この WTO が主導で国際社会のコンセンサスである自由貿易の枠組みが進んだ例は多くはなく、各国間の FTA 締結などの交渉により構築されているのが現状である。日本も ASEAN 各国をはじめいくつかの国とこうした制度設計を進めており、今後中国などの新たな巨大経済プレーヤーと連携強化を進めることで、国際間のネットワーク化→AFTA のような経済地域をアジアにも創出することで NAFTA、EU のような欧米経済システムへの対抗、やがては先行を実現することが可能となる。そして、アジアにおける経済システムの枠組みがおおよそ体を成してくれば、現在急激な凋落(安値)傾向にあるドルに変わる国際決済手段(例：アジア通貨単位)の構築など独自の経済秩序が発展し、やがては経済の中心がいよいよアジアに移り始め、そうした流れが日本の対外的成長戦略において強力な後ろ盾となっていくと考えられる。

対内戦略

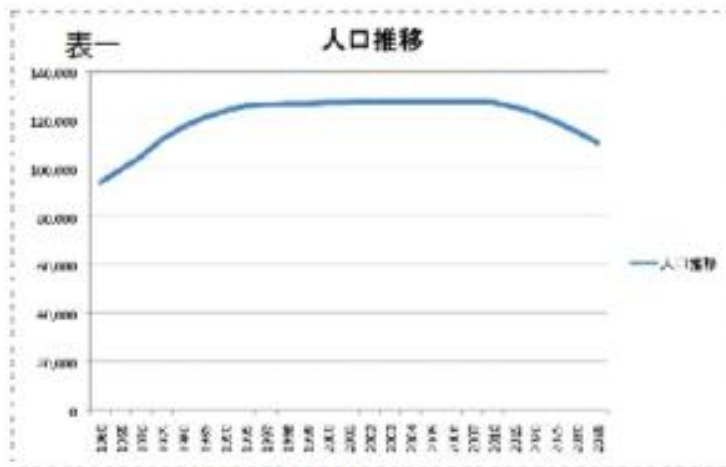
20 現在の日本では従来より議論されてきた少子化による労働力不足、それに伴う年金などの社会福祉における異常とも言える様々な問題が山積しており、消費や住宅、または設備投資などの上昇に大きな足かせとなっている。それに加え昨今の 1 ドル=90 円を超えて 80 円台に到達した為替変動の影響もあり日本を代表する企業(特に製造業)の生産、販売の海外流出が進行し国内の産業空洞化の傾向も見られる。そのような状況の中での国内成長戦略として、企業の研究開発を促進するインセンティブを創出することが 1 つの有効な方策と考えられる。自動車業界を例にとれば、トヨタやホンダの発売したハイブリッド車が環境対応車減税や補助金の押し上げ効果もあり 4~9 月期の国内自動車販売数で上位を独占している〔グラフ参照〕。また現政権が 2020 年までの 1990 年比温室効果ガス 25%削減の目標を打ち出したこともありプラグインハイブリッド車、電気自動車と新世代の製品開発が可能かが既存の企業、新規参入メーカーともに生き残りを左右する重要なキーとなる。特に電気自動車などはガソリン車に比べ研究の蓄積が少なく、新規参入が比較的容易であることから米国テスラ・モーターズ

などの日本メーカーにとってのライバルが続々登場していることから、研究開発のより一層の充実が日本には求められる。従って研究開発に的を絞った投資減税や現状のエコカー関連の販売促進策、産官学の共同研究の促進等が企業の成長、雇用増大、消費増大という正のスパイラルを生み出すものとなると考えられる。

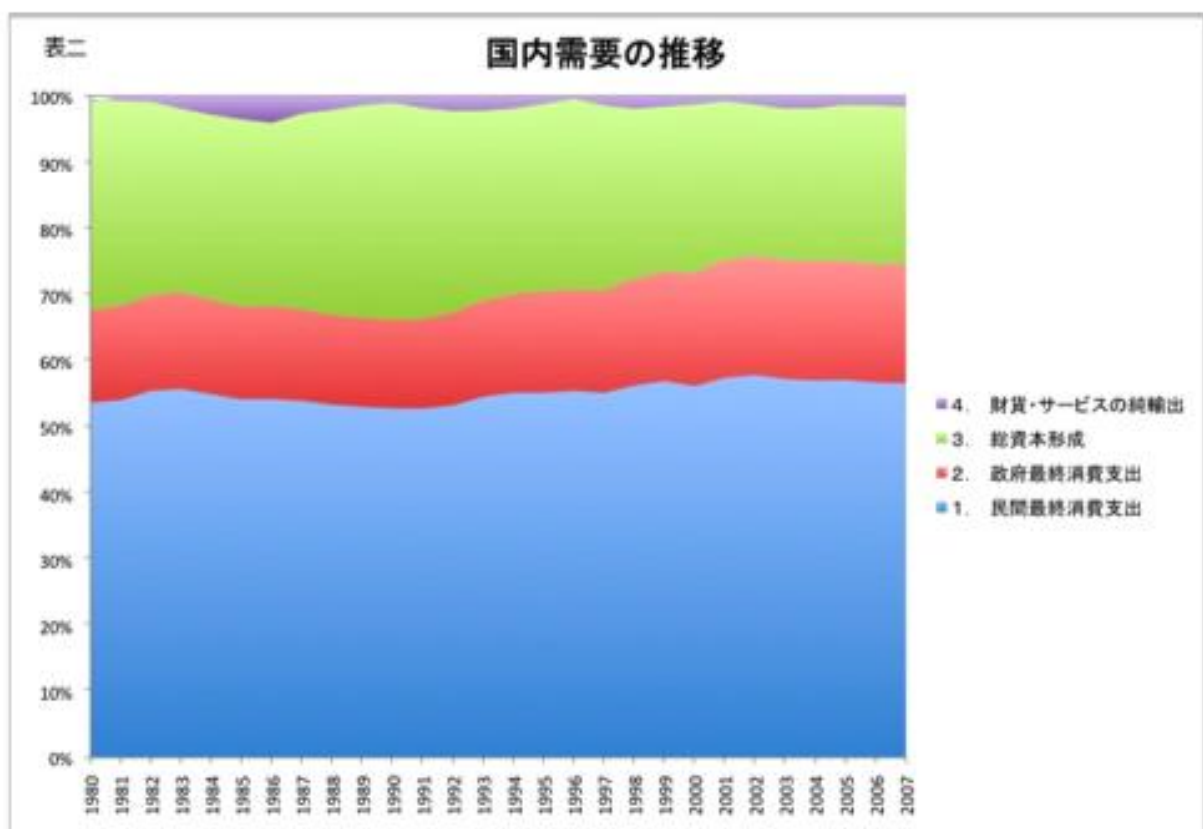
- 5 また 1500 兆円規模の日本の個人金融資産を有効に利用することが現在の経済状況ではもはや不可避と言えよう。この資産を国内の成長産業や、または価格下落が著しい不動産などの資産への投資に向けて利用することで景気下支え、やがては成長へとつなげていくことが可能となる。しかし現在の日本では政策金利の超低水準の状況などを背景に(国内)投資に対するリターンが期待できないとの認識が一定の存在感を得ており、その結果アメリカ国債を筆頭に資金の海外流出が大量に発生しており、
- 10 2007 年度にはついに 17 年連続対外債権国となっている。この海外流出資金を例えば新型インフラ整備などの将来の利潤のみならず社会的意義の大きい、魅力ある事業に仕向けることが出来れば、個人の利益に加え社会資本という共通の財産を構築することができ、将来の経済成長への足がかりとなると期待される。

15 おわりに

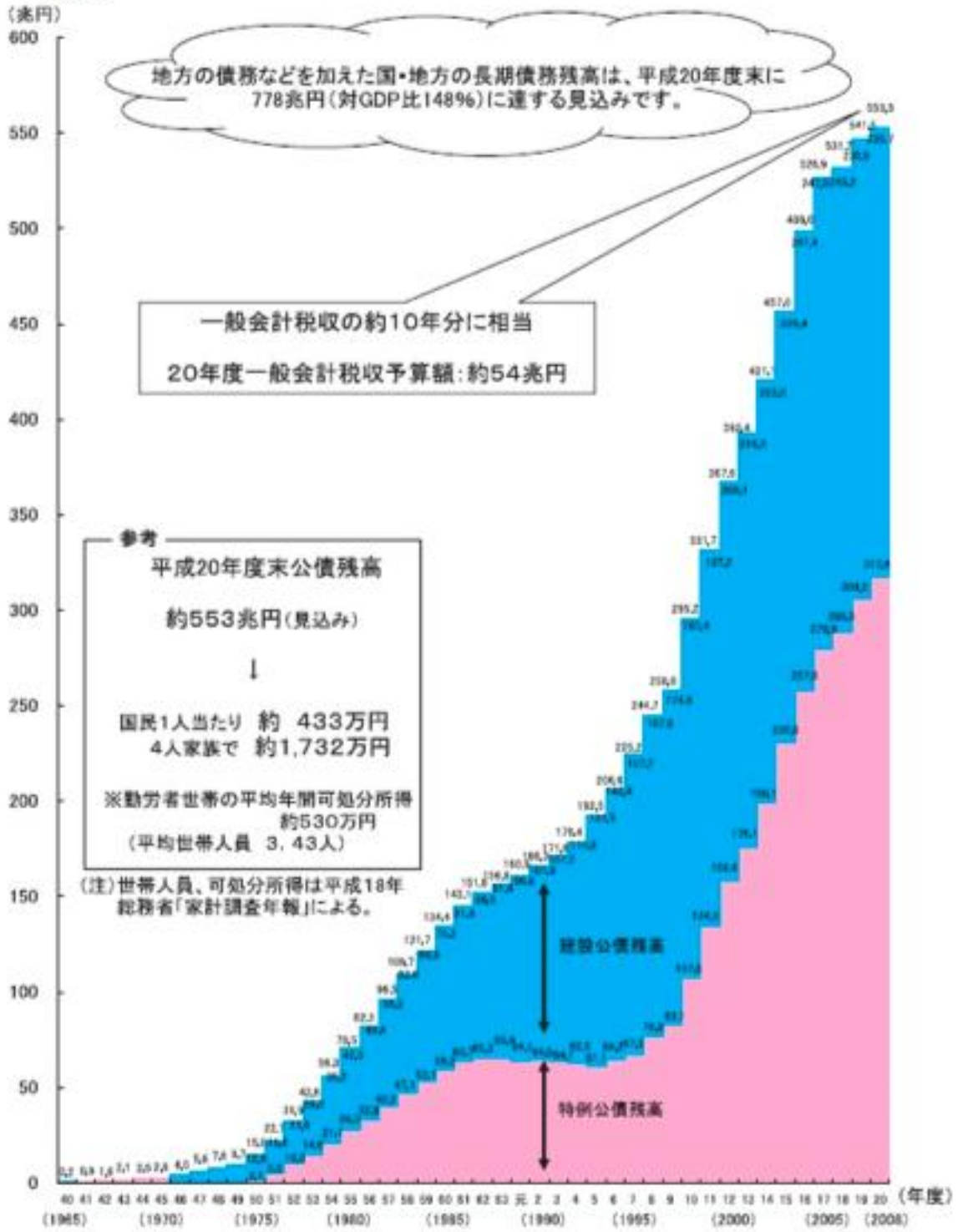
- 本論文では現在の世界同時不況下における日本の成長戦略をある程度幅広く考察した。未曾有(みぞう、みぞうゆうではない)の経済的大転換の時代にあって、混沌から日本は抜け出すことが出来るのか、現時点では不確定な要素が多い。景気後退前から議論のあった日本を含む多くの「輸出国家」が日本の約 3 倍ともいわれるアメリカの富を頼りに製品を送り込むといういびつな国際経済体制に終止符が
- 20 打たれ、モノの買い手また金融立国として君臨したアメリカも新たな経済戦略の練り直しが必要となるだろう。日本も自動車を筆頭に外需型産業には新たなマーケットの発掘、そこでの覇権をかけた新製品開発競争など目まぐるしいスピードでの変化が起きている。まもなく中国に GDP の上で先行を許すことになる日本が、いかに今後の経済成長の展望を抱くか、これに対するアイデアはここにあげた
- 25 以外にも存在するだろう。現政権が現在のような高支持率を維持する中で一方ではポピュリズムに傾いているとの指摘もある中、たとえ見えづらい・分かりにくい(したがって支持率重視の場合には効用の低い)ことがあろうとも、経済成長に有効なものとなればその政策を採用し将来への布石を打つことを期待する。特に、対外的にはアジア地域との関係、そしてこれまで続けてきたアメリカとの関係とのバランスの行方が日本の世界経済における立ち位置を決めることが予想され、対内的には消費・設備投資の低迷などへの対策、将来の成長を牽引する産業の発掘または育成の可能性を探るなど重要課
- 30 題は非常に多く、今後の政策の舵取り、そしてその帰結としての景気動向などに注目していきたい。



出所：統計局 単位（1000人）



表三



出所：厚生労働省

表7-18 日本の国際収支の推移

(単位：億円、▲はマイナス)

	1992年	2000年	2004年
1. 経常収支	142,349	125,763	186,184
┌ 貿易・サービス収支	102,054	74,298	101,961
┌ 貿易収支	157,764	125,634	142,977
└ サービス収支	▲ 55,709	▲ 51,336	▲ 41,016
└ 所得収支	45,125	62,061	92,731
└ 経常移転収支	▲ 4,833	▲ 10,596	▲ 8,504
2. 資本収支	▲ 129,165	▲ 91,242	17,370
┌ 投資収支	▲ 127,525	▲ 81,298	22,504
┌ 直接投資	▲ 18,426	▲ 25,039	▲ 25,032
┌ 証券投資	▲ 33,401	▲ 40,568	23,403
└ その他投資	▲ 75,697	▲ 15,688	24,132
└ その他資本収支	▲ 1,641	▲ 9,947	▲ 5,134
└ 資本移転	▲ 1,641	▲ 9,160	▲ 4,677
3. 外貨準備増減	▲ 753	▲ 52,609	▲ 172,675
4. 誤差脱漏	▲ 12,432	18,088	▲ 30,879

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

出所：2006 三橋他

貿易相手国上位10カ国の推移(輸出入総額:年ベース)

年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
総額	730,766億円	827,247億円	918,942億円	872,987億円	828,156億円	925,926億円	913,948億円	943,365億円
1	アメリカ合衆国 184,094億円(25.2%)	アメリカ合衆国 208,081億円(25.2%)	アメリカ合衆国 233,182億円(25.4%)	アメリカ合衆国 242,481億円(27.8%)	アメリカ合衆国 222,448億円(26.9%)	アメリカ合衆国 231,347億円(25.0%)	アメリカ合衆国 223,825億円(24.5%)	アメリカ合衆国 221,105億円(23.4%)
2	中華人民共和国 54,428億円(7.4%)	中華人民共和国 67,820億円(8.2%)	中華人民共和国 76,924億円(8.4%)	中華人民共和国 74,650億円(8.6%)	中華人民共和国 75,328億円(9.1%)	中華人民共和国 92,158億円(10.0%)	中華人民共和国 107,904億円(11.8%)	中華人民共和国 127,076億円(13.5%)
3	大韓民国 45,500億円(6.2%)	大韓民国 49,277億円(6.0%)	大韓民国 49,160億円(5.3%)	台湾 46,767億円(5.4%)	台湾 47,322億円(5.7%)	台湾 58,042億円(6.3%)	大韓民国 51,802億円(5.6%)	大韓民国 55,092億円(5.8%)
4	台湾 40,566億円(5.6%)	台湾 44,528億円(5.4%)	台湾 48,461億円(5.3%)	ドイツ 38,859億円(4.5%)	大韓民国 44,305億円(5.3%)	大韓民国 55,135億円(6.0%)	台湾 46,649億円(5.1%)	台湾 49,801億円(5.3%)
5	ドイツ 31,564億円(4.4%)	ドイツ 35,217億円(4.3%)	ドイツ 36,790億円(4.0%)	大韓民国 35,818億円(4.1%)	ドイツ 34,287億円(4.1%)	ドイツ 35,271億円(3.8%)	ドイツ 34,025億円(3.7%)	香港 33,543億円(3.6%)
6	香港 28,566億円(3.9%)	タイ 30,991億円(3.7%)	香港 35,699億円(3.9%)	香港 31,755億円(3.6%)	香港 27,105億円(3.3%)	香港 31,094億円(3.4%)	香港 30,030億円(3.3%)	ドイツ 33,186億円(3.5%)
7	シンガポール 28,019億円(3.8%)	シンガポール 30,563億円(3.7%)	シンガポール 31,597億円(3.4%)	オーストラリア 27,488億円(3.1%)	マレーシア 25,083億円(3.0%)	マレーシア 30,594億円(3.3%)	マレーシア 28,585億円(3.2%)	タイ 29,632億円(3.1%)
8	タイ 27,599億円(3.8%)	香港 30,401億円(3.7%)	マレーシア 31,306億円(3.4%)	英国 26,693億円(3.1%)	シンガポール 24,724億円(3.0%)	シンガポール 29,378億円(3.2%)	タイ 27,030億円(3.0%)	オーストラリア 27,921億円(3.0%)
9	マレーシア 25,647億円(3.5%)	マレーシア 29,469億円(3.6%)	インドネシア 29,996億円(3.3%)	シンガポール 25,459億円(2.9%)	オーストラリア 24,187億円(2.9%)	タイ 26,117億円(2.8%)	オーストラリア 26,890億円(2.9%)	マレーシア 27,790億円(2.9%)
10	インドネシア 22,700億円(3.1%)	インドネシア 26,392億円(3.2%)	タイ 29,217億円(3.2%)	マレーシア 23,493億円(2.7%)	タイ 22,930億円(2.8%)	インドネシア 25,839億円(2.8%)	インドネシア 25,833億円(2.8%)	インドネシア 25,538億円(2.7%)
地域等	アジア 296,474億円(40.6%)	アジア 339,100億円(41.0%)	アジア 365,432億円(39.8%)	アジア 311,487億円(35.7%)	アジア 316,645億円(38.2%)	アジア 383,169億円(41.4%)	アジア 377,193億円(41.3%)	アジア 407,971億円(43.2%)
	ASEAN 116,878億円(16.0%)	ASEAN 136,577億円(16.5%)	ASEAN 144,964億円(15.8%)	ASEAN 112,751億円(12.9%)	ASEAN 114,288億円(13.8%)	ASEAN 138,050億円(14.9%)	ASEAN 131,963億円(14.4%)	ASEAN 134,348億円(14.2%)
	EU 111,797億円(15.3%)	EU 122,093億円(14.8%)	EU 133,678億円(14.5%)	EU 144,186億円(16.5%)	EU 133,240億円(16.1%)	EU 134,749億円(14.6%)	EU 132,219億円(14.5%)	EU 131,453億円(13.9%)
中国+香港 82,995億円(11.4%)	中国+香港 99,221億円(11.9%)	中国+香港 112,623億円(12.3%)	中国+香港 106,405億円(12.2%)	中国+香港 102,433億円(12.4%)	中国+香港 123,252億円(13.3%)	中国+香港 137,934億円(15.1%)	中国+香港 160,619億円(17.0%)	

(注1) ()は総額に対する構成比。

(注2) ASEAN及びEUは各年加盟国ベース。

(注3) 上記数値はすべて確定値。

貿易相手国上位10カ国の推移(輸出入総額：年ベース)

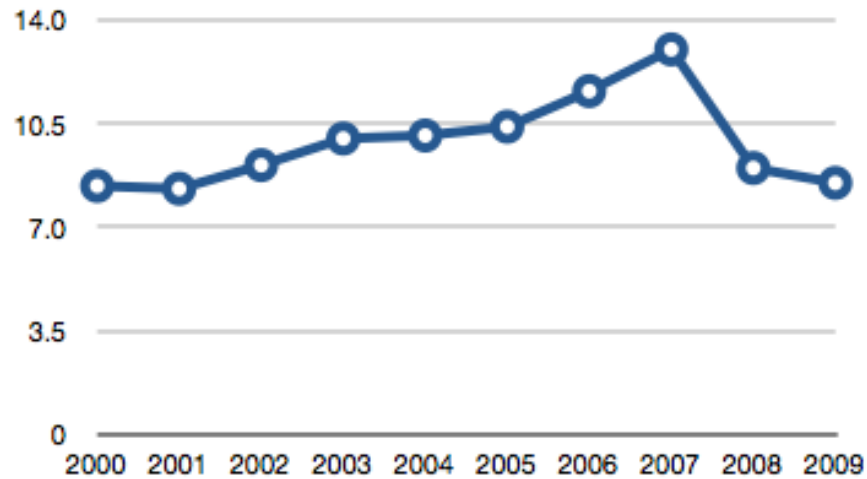
年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
総額	989,104億円	1,103,866億円	1,226,059億円	1,425,905億円	1,570,674億円	1,599,728億円
1	アメリカ合衆国 202,371億円 (20.5%)	アメリカ合衆国 204,941億円 (18.6%)	アメリカ合衆国 218,797億円 (17.8%)	アメリカ合衆国 248,448億円 (17.4%)	中華人民共和国 278,745億円 (17.7%)	中華人民共和国 277,803億円 (17.4%)
2	中華人民共和国 153,666億円 (15.5%)	中華人民共和国 181,932億円 (16.5%)	中華人民共和国 208,123億円 (17.0%)	中華人民共和国 245,781億円 (17.2%)	アメリカ合衆国 252,449億円 (16.1%)	アメリカ合衆国 222,539億円 (13.9%)
3	大韓民国 60,937億円 (6.2%)	大韓民国 71,685億円 (6.5%)	大韓民国 78,413億円 (6.4%)	大韓民国 90,271億円 (6.3%)	大韓民国 95,936億円 (6.1%)	大韓民国 92,203億円 (5.8%)
4	台湾 52,656億円 (5.3%)	台湾 63,470億円 (5.7%)	台湾 68,034億円 (5.5%)	台湾 74,965億円 (5.3%)	台湾 76,088億円 (4.8%)	台湾 70,398億円 (4.4%)
5	香港 36,110億円 (3.7%)	香港 40,067億円 (3.6%)	タイ 41,952億円 (3.4%)	サウジアラビア 48,655億円 (3.4%)	オーストラリア 53,420億円 (3.4%)	オーストラリア 67,148億円 (4.2%)
6	ドイツ 35,416億円 (3.6%)	ドイツ 38,959億円 (3.5%)	香港 41,419億円 (3.4%)	オーストラリア 47,010億円 (3.3%)	タイ 51,630億円 (3.3%)	サウジアラビア 61,067億円 (3.8%)
7	タイ 32,297億円 (3.3%)	タイ 37,175億円 (3.4%)	オーストラリア 40,768億円 (3.3%)	タイ 46,286億円 (3.2%)	ドイツ 49,433億円 (3.1%)	アラブ首長国連邦 59,961億円 (3.7%)
8	オーストラリア 28,914億円 (2.9%)	オーストラリア 33,806億円 (3.1%)	ドイツ 40,254億円 (3.3%)	ドイツ 45,219億円 (3.2%)	サウジアラビア 49,380億円 (3.1%)	タイ 52,037億円 (3.3%)
9	マレーシア 27,596億円 (2.8%)	インドネシア 30,036億円 (2.7%)	サウジアラビア 36,315億円 (3.0%)	香港 44,158億円 (3.1%)	アラブ首長国連邦 47,494億円 (3.0%)	インドネシア 46,816億円 (2.9%)
10	インドネシア 27,356億円 (2.8%)	マレーシア 28,856億円 (2.6%)	アラブ首長国連邦 33,303億円 (2.7%)	アラブ首長国連邦 43,757億円 (3.1%)	香港 47,421億円 (3.0%)	ドイツ 46,428億円 (2.9%)
地域等	アジア 450,451億円 (45.5%)	アジア 518,610億円 (47.0%)	アジア 570,743億円 (46.6%)	アジア 651,358億円 (45.7%)	アジア 719,640億円 (45.8%)	アジア 720,001億円 (45.0%)
	ASEAN 138,608億円 (14.0%)	ASEAN 151,918億円 (13.8%)	ASEAN 163,536億円 (13.3%)	ASEAN 181,735億円 (12.7%)	ASEAN 204,800億円 (13.0%)	ASEAN 218,022億円 (13.6%)
	EU 140,214億円 (14.2%)	EU 156,708億円 (14.2%)	EU 161,220億円 (13.1%)	EU 178,669億円 (12.5%)	EU 200,606億円 (12.8%)	EU 187,215億円 (11.7%)
	中国+香港 189,776億円 (19.2%)	中国+香港 221,999億円 (20.1%)	中国+香港 249,543億円 (20.4%)	中国+香港 289,939億円 (20.3%)	中国+香港 326,166億円 (20.8%)	中国+香港 321,194億円 (20.1%)

(注1) ()は総額に対する構成比。

(注2) ASEAN及びEUは各年加盟国ベース。

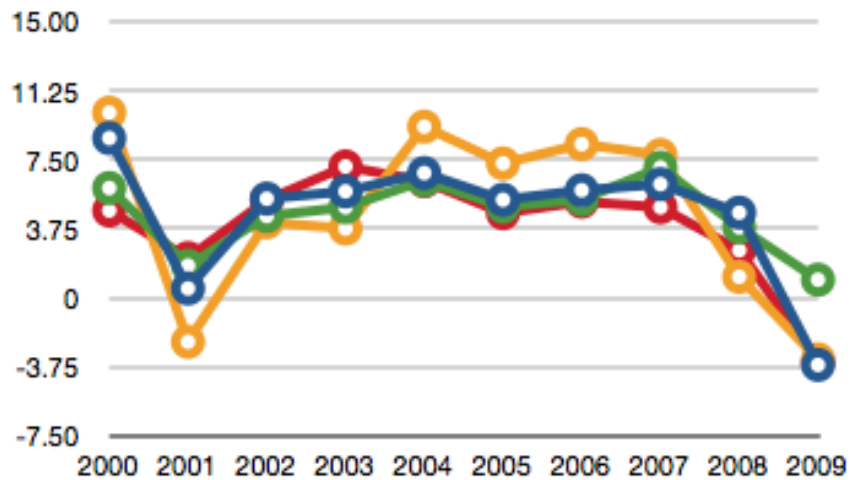
(注3) 上記数値はすべて確定値。

グラフ1 中国の実質GDP成長率の推移



出典：International Monetary Fund , World Economic Outlook Database , October 2009

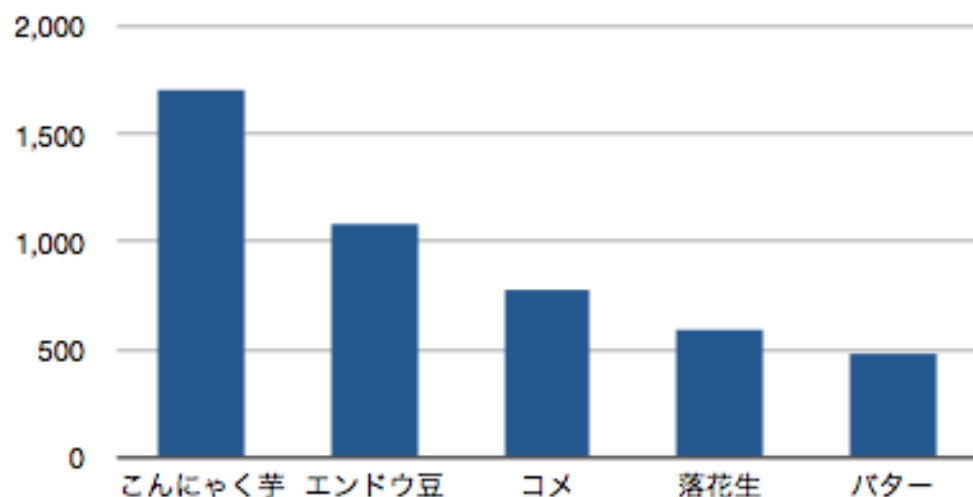
グラフ2 ASEAN主要4国の実質GDP成長率



◆ Malaysia ◆ Philippines ◆ Singapore ◆ Thailand

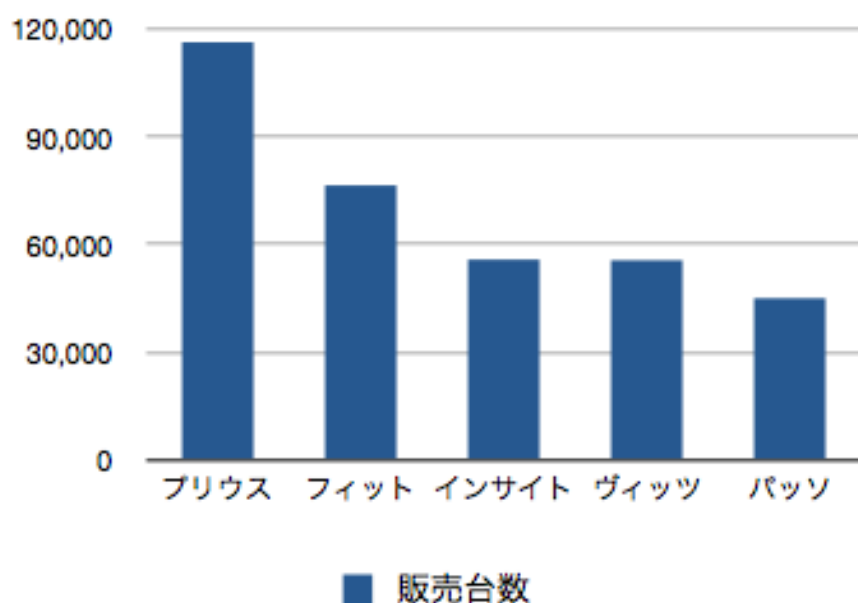
出典：International Monetary Fund , World Economic Outlook Database , October 2009

グラフ3 日本の農産物輸入関税率(%)



出典：日本経済新聞 2005/11/7

グラフ4 2009年4～9月の自動車販売台数(上位5ブランド)



出典：<http://www.jada.or.jp/contents/data/ranking/index.php>

注1 (<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cejp/jpn/jmhzt181523.htm>)

注2 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1167.html>)

参考文献

田中隆之 「現代日本経済」 日本評論社 2002年

野口旭 「グローバル経済を学ぶ」 筑摩書房 2007年

伊藤元重 「ゼミナール国際経済入門」 日本経済新聞社 2005年

三橋 規宏、内田 茂男、池田 吉紀 「ゼミナール日本経済入門」 日本経済新聞社 2006年

国際通貨基金(IMF) <http://www.imf.org/external/index.htm>

日本自動車販売協会連合会 <http://www.jada.or.jp/>

総合研究開発機構 <http://www.nira.or.jp/past/menu2/index.html>

日本貿易振興機構 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>

統計局 <http://www.stat.go.jp/>